

株主の皆さまへ **第7期 株主通信** 2017年3月期
(2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日)

Contents

- 01 ご挨拶
- 02 2016年度の当社グループにおける事業の経過および成果等に関するご報告
- 11 CSRの取組
- 12 ダイバーシティの取組
- 13 Q&A
- 16 株式に関する各種お手続き
- 17 株主メモ／ホームページのご案内



ご挨拶

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第7期株主通信をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

2017年6月

SOMP Oホールディングス株式会社

グループCEO 代表取締役社長 **櫻田 謙悟**



グループ経営理念

SOMP Oホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

ブランドスローガン

保険の先へ、挑む。

保険にとどまらない幅広い事業領域にチャレンジしていく、その幅広さを表現するとともに、「挑む」という能動的な言葉に、真のサービス産業を目指していく、世界で伍していく強い意志を込めました。

**2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の
当社グループにおける事業の経過および成果等に関するご報告**
〔第7回 定時株主総会招集ご通知〕に掲載したものです。

◆ 「2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業報告」より抜粋

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、2016年度末現在、SOMP Oホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）、連結子会社127社および持分法適用関連会社4社等で構成されており、主要な事業は、国内損害保険事業、国内生命保険事業、介護・ヘルスケア事業および海外保険事業であります。

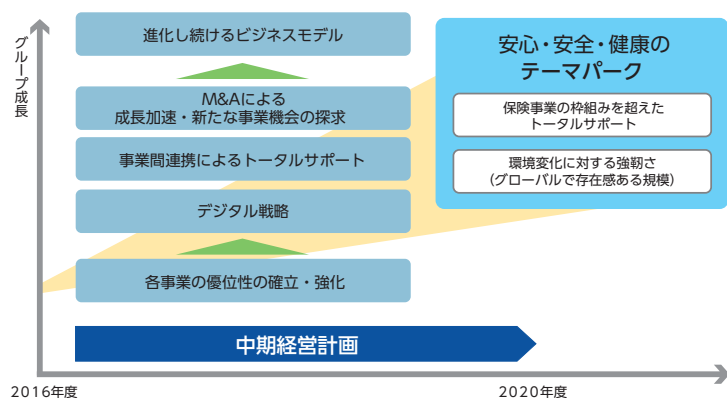
**金融経済環境ならびに企業集団を巡る当該事業年度における事業の経過
および成果**

当期の世界経済は、年度前半に中国などの新興国が減速したものの、後半には持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続く中、個人消費に弱さが見られたものの、年度後半には輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

（企業集団の事業の経過および成果）

当社グループは、中期経営計画において、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を提供していくというグループ経営理念の具現化に向けたグループの目指す姿として「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を掲げており、その実現に向けて、デジタル技術の推進や新たな事業機会の探求などに取り組んでいます。

<目指す姿を実現するための戦略>



当社は、持株会社としてグループ全体の事業計画の遂行およびグループ価値の最大化に向けて、グループ経営戦略の立案、グループ全体の経営資源配分、ガバナンス体制の構築およびデジタル戦略・M&Aの実行などのグループ重要課題への対応に取り組んでおります。

当社グループは、グループベース・グローバルベースで「安心・安全・健康」の「SOMP O」ブランドの強化を目的として、2016年10月1日付けで、当社の社名を「SOMP Oホールディングス株式会社」としました。

また、各事業部門が存在感ある優位性を確立・強化していくため、国内損害保険事業、国内生命保険事業、介護・ヘルスケア事業および海外保険事業の経営トップを事業オーナーと位置付け、事業オーナーが事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を有する「事業オーナー制」を導入しました。

さらに、CSRおよびダイバーシティを持続的に企業価値を高めるための重要な経営基盤と位置付け、社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現およびグループの成長に向けて取組を推進しています。

（当期の業績）

経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
3兆4,195億円 (前期比 +1,633億円)	2,417億円 (前期比 +248億円)	1,664億円 (前期比 +68億円)

当社の連結業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前期に比べて1,633億円増加して3兆4,195億円となりました。一方、経常費用は、前期に比べて1,384億円増加して3兆1,778億円となりました。

この結果、当期の経常損益は、前期に比べて248億円増加して2,417億円の経常利益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて68億円増加して1,664億円の純利益となりました。

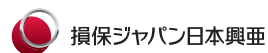
	2015年度	2016年度	増減
経常収益	3兆2,561億円	3兆4,195億円	1,633億円
保険引受収益	3兆210億円	3兆505億円	295億円
資産運用収益	2,032億円	2,328億円	295億円
その他経常収益	318億円	1,361億円	1,042億円
経常費用	3兆393億円	3兆1,778億円	1,384億円
保険引受費用	2兆5,266億円	2兆5,151億円	△115億円
資産運用費用	282億円	412億円	130億円
営業費及び一般管理費	4,650億円	5,065億円	414億円
その他経常費用	193億円	1,149億円	955億円
経常利益	2,168億円	2,417億円	248億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,595億円	1,664億円	68億円

(各事業部門の経過および成果)

各事業部門の経過および成果は、次のとおりです。



国内損害保険事業



そんぽ24

○ 損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、当社グループの中核会社として、お客さまの安心・安全・健康に資する幅広い事業領域にチャレンジし、グループ全体の成長エンジンの役割を果たしています。

お客さまの目線で新たな価値を自律的・継続的に生み出すことのできる人材・組織力の強化（現場力の発揮）と、デジタル技術の活用に取り組んでおり、最先端のテレマティクス技術を用いた安全運転支援サービスの「ポータブルスマイリングロード」の提供や、コールセンターへのAI（人工知能）の導入、保険事故調査へのドローンの活用など、事業の多くの場面でデジタル技術を活用しています。また、2015年度に立ち上げたビジネスプロセスとシステム基盤を刷新する「未来革新プロジェクト」の取組を加速し、引き続き最高品質のサービス提供と業務の効率化を目指しています。



(ご参考) 安全運転支援サービス「ポータブルスマイリングロード」の画面イメージ

○ セゾン自動車火災、そんぽ24

セゾン自動車火災保険株式会社とそんぽ24損害保険株式会社は直販型損害保険事業を展開しており、多様化するお客さまニーズに対応しています。

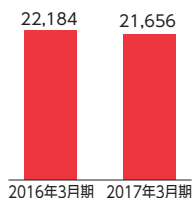


(ご参考) セゾン自動車火災は「おとなの自動車保険」を提供しています。

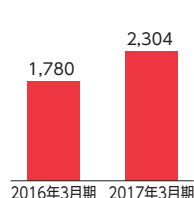
業績 (ご参考)

○ 損保ジャパン日本興亜 (単体)

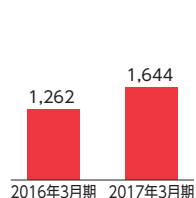
正味収入保険料 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



国内生命保険事業



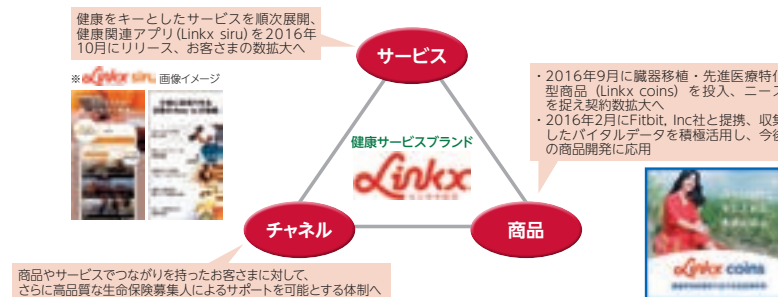
○ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、「お客さまの健康維持、増進を応援する企業への変革」を掲げ、お客さまに新たな価値を提供し続けるビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

2016年9月には健康サービスブランド「Linkx (リンククロス)」を立ち上げ、第一弾として臓器移植・先進医療特化型のインターネット販売専用商品「Linkx coins (リンククロス コインズ)」、第二弾として健康情報配信アプリ「Linkx siru (リンククロス シル)」の提供を開始しました。

今後も最先端のデジタル技術を活用し、健康(ヘルス)をテクノロジーでつなぐ「ヘルステック」への対応を進め、お客さまの健康に資する「商品」「サービス」、それらをお客さまにお届けする高品質な「チャンネル」が三位一体となったビジネスモデルの構築にチャレンジしていきます。

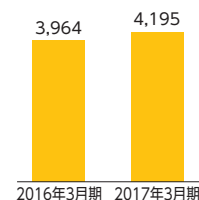
(ご参考) 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が提供するサービスブランド「Linkx (リンククロス)」の概要



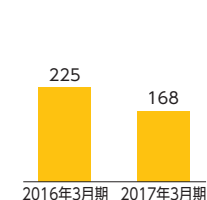
業績 (ご参考)

○ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命 (単体)

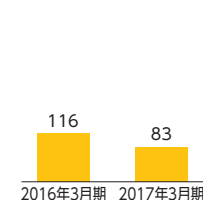
保険料等収入 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)

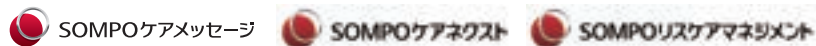


当期純利益 (単位: 億円)





介護・ヘルスケア事業



◎ SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト

介護・ヘルスケア事業は、当社グループの新たな事業の柱であり、施設介護をメインとしたSOMPOケアネクスト株式会社と施設から在宅まで幅広く対応可能なSOMPOケアメッセージ株式会社が、高齢者やそのご家族の多様なニーズにお応えする、高品質の介護サービスを提供しています。



(ご参考)「SOMPOケア Next Step Center」での研修の様子

2016年4月に実際のホームと同様の居室・設備を再現した研修センター「SOMPOケア Next Step Center」を開設し、実技演習を充実させるとともに、バーチャルリアリティの導入など、幅広い研修により介護のプロフェッショナルを育成しています。



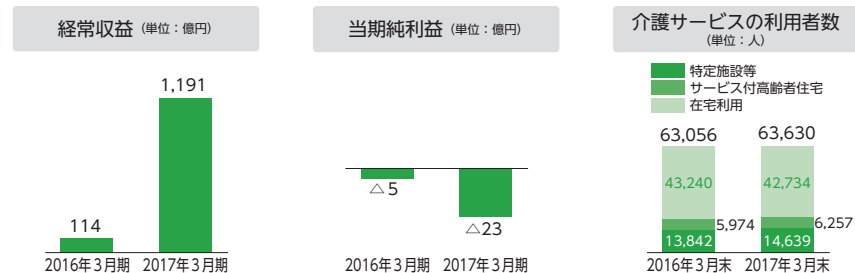
(ご参考) 介護状況等の管理システム

ICT（情報通信技術）・デジタル技術の活用についても、居室・浴室見守りセンサーや排尿センサーの効果検証・本格展開など、安全性・生産性・品質の向上に努めています。また、AI技術を用いたケア品質の向上にも注力していきます。

当社グループは、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け貢献していきます。

業績等 (ご参考)

◎ 介護・ヘルスケア連結子会社



注: 「経常収益」「当期純利益」は、当社連結財務諸表に反映されているSOMPOケアメッセージ(連結)、SOMPOケアネクストおよびSOMPOリスクアマネジメントの単純合算値、「介護サービスの利用者数」はSOMPOケアメッセージ(連結)およびSOMPOケアネクストの合算値を記載しております。



海外保険事業



海外保険事業は、着実なオーガニック成長と規律あるM&Aによる飛躍的な拡大を目指し、収益性や成長が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入することで、成長を遂げております。

先進国マーケットでは、2016年10月に損害保険ジャパン日本興亜株式会社を通じて、米国を中心とした事業基盤を持つEndurance Specialty Holdings Ltd. (エンデュランス社) の買収について合意し、2017年3月に手続きを完了しました。また、将来的に先進国マーケットの統括機能を担うSompo International Holdings Ltd.を2017年3月に新設しました。これにより、「真に統合されたグローバル保険事業のプラットフォーム」を構築していきます。

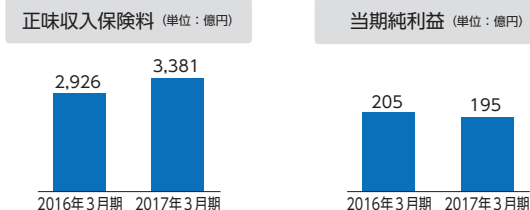


(ご参考) 当社の櫻田グループCEO(右)と Sompo International Holdings Ltd.のシャーマンCEO(左)

新興国マーケットでは、2016年6月にSompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. が東南アジアの大手銀行グループの一つであるCIMBグループと損害保険の銀行窓口販売を行う契約を締結し、9月からインドネシアとシンガポールで当社グループ商品の販売を開始しました。

業績 (ご参考)

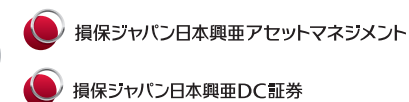
◎ 海外連結子会社



注: 「正味収入保険料」「当期純利益」は、当社連結財務諸表に反映されている海外連結子会社の単純合算値を記載しております。



その他



お客さまの資産形成に関するサービスを提供する損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、確定拠出型年金を扱う損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が事業展開しており、国内損害保険事業をはじめとするグループ会社との事業間連携をベースとした収益モデルの向上を図っています。

対処すべき課題

国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社グループを取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。当社グループが持続的な成長を果たしていくためには、これらの変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められます。

当社は、こうした環境変化の中においても持続的に成長し、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の提供を目指すグループ経営理念を実現していくため、新たな成長戦略として、2016年5月に当社グループ全体の「中期経営計画（2016～2020年）」を策定・公表しております。さらに、2016年10月のエンデュランス社の買収手続開始の合意および消費税の増税延期などの環境変化を踏まえ、中期経営計画で策定した2018年度のグループ経営数値目標を2016年11月に上方修正し、「修正連結利益2,200億円～2,300億円、修正連結ROE 8.0%以上（注1）」としました。新たな経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

<グループ経営数値目標>

		2016年度 実績	2018年度 経営数値目標
国内損害保険事業	修正利益	1,349億円	1,200億円以上
国内生命保険事業	修正利益	291億円	320億円以上
介護・ヘルスケア事業等	修正利益	△7億円	80億円以上
海外保険事業	修正利益	199億円	600億円以上
合計（修正連結利益）		1,832億円	2,200～2,300億円
修正連結ROE		7.6%	8.0%以上

また、2016年4月より導入済みの「事業オーナー制」に加え、2017年4月から「グループ・チーフオフィサー（グループC x O）制」を導入^(※)しました。「グループ・チーフオフィサー制」においては、グループCEOによる全体統括のもと、各事業を4人の事業オーナーに任せようとして、各機能領域の責任者として「グループCFO」、「グループCRO」、「グループCACO」、「グループCIO」、「グループCDO」、「グループCHRO」を配置しました。

これらにより、当社は中期経営計画に掲げる「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築・進化に向けて、非連続な環境変化に対しても敏捷かつ柔軟に経営戦略を立案し、グループベストの意思決定および業務遂行を実現できる態勢の構築を図ります。

また、グループ全体の企業風土、事業ポートフォリオおよび既存ビジネスモデルの変革にも取り組むことで、持続的な成長を図ってまいります。

※グループCEO以外は「呼称」としていた「グループ・チーフオフィサー」を2017年4月に正式に制度化しております。



株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

注1. 2017年度以降の事業部門別修正利益、修正連結利益および修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりであります。

		計算方法
事業部門別修正利益	国内損害保険事業 ^{*1}	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税引後) + 価格変動準備金繰入額 (税引後) - 有価証券の売却損益・評価損 (税引後) - 特殊要因 (子会社配当など)
	国内生命保険事業	当期純利益 + 危険準備金繰入額 (税引後) + 価格変動準備金繰入額 (税引後) + 責任準備金補正 (税引後) + 新契約費繰延 (税引後) - 新契約費償却 (税引後)
	介護・ヘルスケア事業等 ^{*2}	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益 (主な非連結子会社含む) なお、エンデュランス社のみOperating Income ^{*3}
修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	
修正連結純資産	連結純資産 (除く国内生命保険事業純資産) + 国内損害保険事業異常危険準備金 (税引後) + 国内損害保険事業価格変動準備金 (税引後) + 国内生命保険事業修正純資産 ^{*4}	
修正連結ROE	修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	

※1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社およびSOMPOリスクアマネジメント株式会社 (2016年度は介護・ヘルスケア事業等) の合計。

※2 SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、株式会社シグー、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOワランティ株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計。

※3 エンデュランス社の修正利益は一過性的変動要素を除いたOperating Income (=当期純利益 - 為替損益 - 有価証券売却・評価損益 - 減損損失など) で定義。

※4 国内生命保険事業修正純資産 = 国内生命保険事業純資産 (日本会計基準) + 危険準備金 (税引後) + 価格変動準備金 (税引後) + 責任準備金補正 (税引後) + 未償却新契約費 (税引後)

2. 本事業報告 (以下の諸表を含みます。)における金額および持株数等は記載単位未満を切り捨てて表示し、持株比率等の比率は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

◆「ご参考」より抜粋

CSRの取組

Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任

当社グループは、社会的課題の解決に貢献するとともに、グループの成長にも資する取組となるよう、CSRを推進しています。

- CSRの取組の詳細はこちらからご覧いただけます。
⇒ <http://www.sompo-hd.com/csr/>
- CSRの動画コンテンツはこちらからご覧いただけます。
⇒ <http://www.sompo-hd.com/company/channel/>

第20回環境コミュニケーション大賞において「地球温暖化対策報告大賞 (環境大臣賞)」を受賞

当社が発行した「CSRコミュニケーションレポート2016」について、グループとして気候変動対策に早くから取り組んでいる点などが評価され、環境省および一般社団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第20回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門において「地球温暖化対策報告大賞 (環境大臣賞)」を受賞しました。



2017年2月に行われた表彰式の様子



SRIインデックス (社会的責任投資指数) などへの組入れ

当社は、リスクマネジメントや環境マネジメントシステム、金融機能を活かした社会的課題への取組などが評価され、世界の代表的なSRIインデックスである「DJSI (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)」の組入銘柄に17年連続で選定されました。また、「RobecoSAM社企業の持続可能性調査」で「銅賞」を受賞、国際NGOのCDPから気候変動対応と戦略において国内外の金融機関で最高ランクの「Aリスト」に選定されました。





ダイバーシティの取組

Diversity

当社グループはダイバーシティをグループの成長に欠かせない重要な経営戦略として位置付け「Diversity for Growth」をスローガンにグループ横断で取組を展開しています。

女性活躍推進

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、女性管理職・役員比率等の数値の着実な進展、働き方改革の取組、国連の「女性のエンパワーメント原則」(WEPs)*署名企業としての地方自治体や地元企業と連携した女性活躍推進などについて評価され、「平成28年度 女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。また、「平成28年度 東京都女性活躍推進大賞」の産業分野においても「大賞」を受賞しました。

*国連「女性のエンパワーメント原則」

http://www.gender.go.jp/international/int_un_kaigi/int_weps/pdf/WEPsleaflet.pdf



2016年12月に行われた表彰式の様子 (内閣府)



2017年1月に行われた表彰式の様子 (東京都)

LGBT理解浸透への取組

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、LGBT (性的マイノリティ) に対する取組において、LGBTに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideから、企業のLGBTに関する取組の評価指標「シルバー」認定を受けました。



グループ横断でのLGBT理解浸透のための勉強会の様子

Q&A

Q1 「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現するためのポイントについて教えてください。

A 「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現するためのポイントは、以下の3つと考えています。

- 当社グループの各事業の徹底的な魅力向上と既存のビジネスモデルの変革
- 介護事業やリフォーム事業といった保険の枠組みに捉われない新たな事業・サービス(アトラクション)の展開
- デジタル技術を活用したサービスの拡充や、各事業間の連携を通じたお客さま接点の強化

これらの取組を通じて、これまで当社グループがお客さまと接点を持つことができていなかった時間(「オフ」の時間)をお客さまとつながっている時間(「オン」の時間)に変えていく必要があると考えています。お客さまとつながっている「オン」の時間に、当社グループをあげて最高品質のサービスや新たな付加価値をご提供し続けることで、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」を進化させていきます。

Q2 グループブランドの展開について教えてください。

A 当社グループは、ブランドスローガン「保険の先へ、挑む。」のもと、常にお客さまに寄り添い、「安心・安全・健康」をひとつなぎで支えるグループを目指して、保険事業にとどまらない新たな分野への挑戦を続けています。

当社は、2016年10月に「SOMPOホールディングス株式会社」へ社名を変更しました。国内および海外のグループ会社においても、順次「SOMPO」を冠した社名への変更を進めており、グループ・グローバルベースで「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドを展開しています。

●当社グループのブランドをお伝えするコンテンツは、こちらからご覧いただけます。
URL : <http://www.sompo-hd.com/company/channel/>

企業紹介動画コンテンツ



グローバル向け共通動画コンテンツ



Q3 | デジタル戦略の取組状況について教えてください。

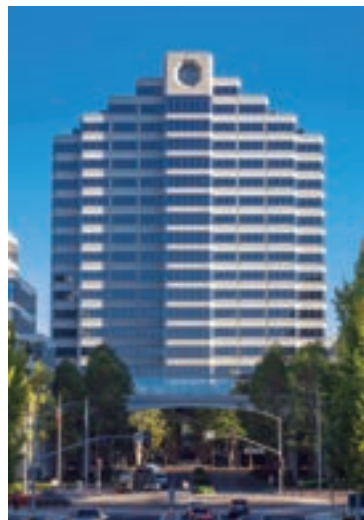
A 現在の社会は、VUCA*の時代に突入したと言われています。こうした中、昨今の急速なデジタル技術の進歩を受けて、社会には破壊的イノベーション (Digital Disruption) がもたらされる可能性があると考えています。このような環境認識をふまえ、当社グループは、2016年4月に東京と米国シリコンバレーにSOMPO Digital Labを設置し、デジタル戦略における重要テーマの研究・開発体制を構築しました。

デジタル戦略を迅速に実行していくために、2016年5月にはグループCDO (Chief Digital Officer) を設置するとともに、さまざまな分野における第一人者をシニアアドバイザーとして招聘するなど、今後も積極的に経営資源を投入していきます。

* VUCA とは、Volatility (不安定性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (あいまい性) の頭文字をとったものです。



「SOMPO Digital Lab Tokyo」では、当社グループのイノベーション促進のコントロールタワーとしての役割を担い、当社グループの各事業における研究開発を支援しています。



「SOMPO Digital Lab Silicon Valley」では、米国シリコンバレーにおいて最新のデジタルテクノロジーに関する情報収集や現地の有力企業等とのネットワークの構築を進めています。

◆ SOMPO Digital Lab Silicon Valleyでの取組事例

- ベンチャー企業の育成や支援を行うインキュベーター (『Plug and Play』、『Comet Labs』、『Runway』等) との提携
- 未来の自動車とモビリティについて研究開発を推進するスタンフォード大学の研究機関『CARS』との提携
- Geodesic Capitalが設立したベンチャーキャピタルファンドへの投資

など

Q4 | 株主還元の方針について教えてください。

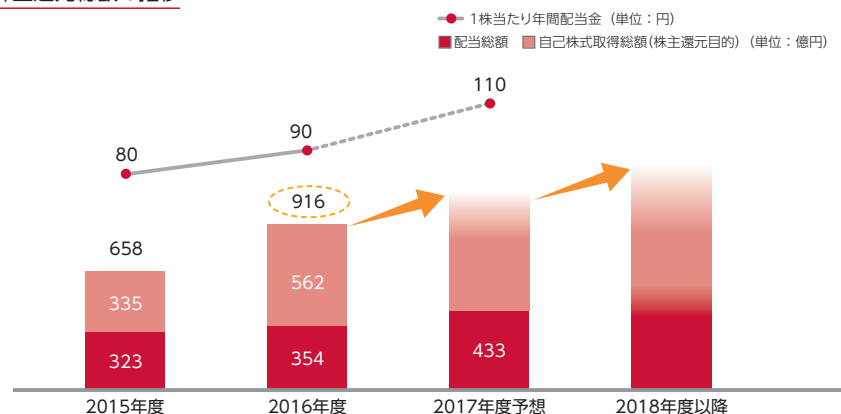
A 2016年度の業績に対する株主還元として、2016年度配当を前期から10円増配の1株当たり90円 (中間40円、期末50円) とするとともに、総額562億円 (上限) の自己株式取得 (株主還元目的) を実施します。これにより、2016年度の業績に対する総還元性向*は50%となります。

2017年度配当は、2016年度配当からさらに20円増配となる1株当たり110円 (中間55円、期末55円) と、4期連続の増配を見込みます。

今後も中期的に総還元性向*50%を目指す方針に変わりなく、安定的な配当および機動的な自己株式取得により、魅力ある株主還元を実現していきます。

* 総還元性向とは、毎期の利益に対する株主還元のウェイトを示す指標で次の計算によります。
 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額 (株主還元目的)) / 修正連結利益

株主還元総額の推移



■ 株式に関する各種手続き

・受取りがお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行については、株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早めにご請求ください。

・住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買取・買増などの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまはお取引のある証券会社等にお問い合わせください。

なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、「単元未満株式の買取・買増」を除いて売買ができません。お早めに証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座へ振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。

詳細につきましては、下記「特別口座の口座管理機関」までお問い合わせください。

	【旧 損保ジャパンの株主さま】	【旧 日本興亜損保の株主さま】
特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号 みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目 8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (通話料無料)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

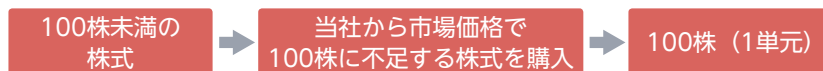
■ 100株(1単元)に満たない株式をご所有の株主さまへ

100株(1単元)に満たない株式をご所有の場合、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度



・単元未満株式の買増制度



*市場での売買が可能となります。

■ 株主メモ

事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当および
議決権の基準日 …… 3月31日 (中間配当の基準日は9月30日)

単元株式数 …… 100株

公告の方法 …… 電子公告により行います。

(<http://www.sompo-hd.com/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 …… 東京証券取引所 (市場第一部)

株主名簿管理人 …… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先および …… 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

各種お問い合わせ先 …… みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話：0120-288-324 (通話料無料)

■ ホームページのご案内



<http://www.sompo-hd.com/>



この招集通知は環境に配慮した
植物油インキを使用しています。